

# ゆうこう便り

発行:北口雄幸事務所  
士別市東7条9丁目  
Tel0165-22-3100  
fax0165-23-4356

# ふるさと TPPで郷土崩壊!

## 道議会では、参加反対決議と意見書採択

### 逼迫する道財政

北海道の平成25年度予算は、一般会計で2兆6875億円、特別会計で5869億円の合計3兆2744億円となりました。一般会計では、24年度当初予算に比べ2%減で、当初予算ベースで6年連続の減少となっています。道税は前年度並みを確保するものの、地方交付税が削減され、24年度末の道債残高見込みは5



兆9100億円に膨らみ、財政状況は、さらに厳しさを加えています。

高橋知事が知事に就任して10年。財政再建として、地域や道民に負担や痛みを強いる形で進められながら、経済活性化や雇用確保、地域振興などではまったく効果があげられないでいることを反映しています。

昨年末に発足した安倍政権は、公共事業費の大幅増額を軸にする大型補正予算を編成。道もこれに伴う総額1500億円の補正予算を2月に組んだことなどによって、道債残高は23年度

末に比べ1300億円も増加しました。この一方で、地方交付税は、国が一方的に自治体人件費削減相当分の引き下げ方針を打ち出すなどしたことから、新年度予算は、実質140億円と過去最大の赤字編成となりました。予算案の内容は、「新たな行財政改革への取り組み」に基づく財政緊縮型の一律削減を行っており、従来の縦割り要求を残したまま、「選択と集中」は果たされていません。

### 地方自治を否定

地方自治体にとって、安倍政権による一方的な地方交付税削減や公共事業費の大幅な積み上げは、大きく影響します。地方自治の本来に反する自治体職員人件費削減や、地方財政に新たな危機をもたらしかねない公共事業の大幅拡充などの動きは、民主党政権下で積み上げられてきた、国と地方の対等な関係を構築するための取り組みを大きく後

退させるものです。

### 畑作酪畜は壊滅

安倍首相は3月15日、TPP協定への交渉参加を表明しました。TPP協定は、農業をはじめとする一次産業ばかりでなく、医療・社会福祉、金融・保険、労働市場など多岐に及ぶもので、わが国の産業、経済、社会の根幹を揺るがしかねないものです。

特に、農業を基幹産業とする北海道にとって、TPP協定に参加した場合、甚大な影響が予定されます。道庁による国の影響額

に基づく試算では、農業算出額で4931億円、関連産業の影響で3532億円、地域経済への影響で7383億円の合計1兆5846億円の影響を受けるとの結果です。

品目別では、てん菜や澱粉原料用馬鈴薯が壊滅的影響を受け、牛肉・乳製品についても甚大な影響を受けるとしています。

# 第1回定例道議会報告(2月21日~3月22日)

第1回定例会は、2月21日に開会。平成25年度道予算、生物の多様性の保全等に関する条例、「TPP交渉に関する決議」、「地方交付税及び地方公務員給与に関する意見書」などを可決し、3月22日に閉会しました。



一般質問で知事の考えを質す(3月6日)

会派としては、知事就任10年間の道政や行財政運営原発・エネルギー問題、地域医療問題、経済・雇用対策、TPPへの対応、HACの経営などについて質疑を行ってまいりました。しかし、高橋知事からは、知事としての責任ある明確な答弁は述べられませんでした。

北口道議は、3月6日の一般質問の中で、支庁制度改革と自治のあり方について 道有未利用地の活用について 地域医療について 介助犬の育成・認定について、道立自然公園におけるスノーモビルの乗り入れについて 漁業

者の安全対策について、質問してまいりました。質問と答弁の概要は次のとおりです。

## 支庁制度改革検証を

問 支庁制度改革に関し、これまでの取り組みの成果と課題については。

答 各振興局を地域づくりの拠点と位置づけ、地域に徹底してこだわる。振興局機能の充実強化に向け、改革後の組織面や機能面の検証を不断に行う。

問 小規模自治体であつても、その役割を果たすことができないような、北海道の自治のあり方に対する知事の考えは。

答 今後の自治のあり方の検討にあたっては、小規模自治体も含めた各市町村の実態やニーズに即した道の支援のあり方など、検討を進めていく。

問 道有未利用地の活用を

問 道有未利用地の活用では賃賃料を下げても貸すべきでは。また、賃賃の

入札について、予定価格を事前公表としては。

答 貸し付けにおける入札予定価格の事前公表や、貸付料のあり方について、他県を調査研究し、検討を進めていく。

問 介助犬の育成・認定は

答 介助犬の育成に向けた検討の状況と、今後の対応については。

答 新年度から、専門の相談窓口を設置し、理学療法士などが道外の養成・訓練施設と連携をしながら相談に応じ、介助犬等を希望する方々への支援体制の強化に努める。

問 スノーモビルの規制を

答 天塩岳道立自然公園におけるスノーモビルの乗り入れ規制については。

答 地元市町村や森林管理局などの関係団体等と連携し、スノーモビルの乗り入れ自粛を呼びかけ、できるだけ早い時期に規制地区を指定できるように、

関係機関との調整、必要な手続を進める。

## 漁業者の安全対策を

問 漁業者の生の声を聞きながら、救命胴衣の着用促進を含め、海難事故防止にしっかりと取り組むべきでは。

答 これまでの取り組みを一層強化し、漁協の総会など、あらゆる機会を通じて、救命胴衣の着用と安全作業の徹底を図り、海難事故の防止に向け全力で取り組む。

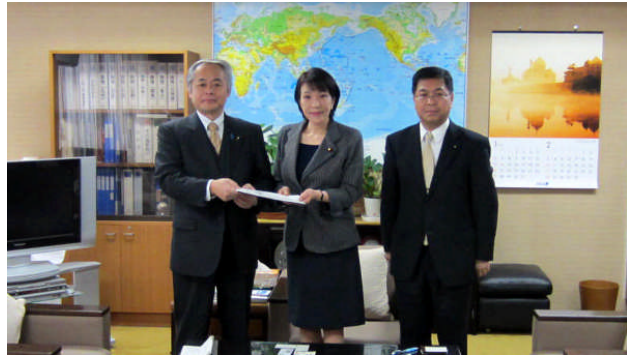
## 採択された決議・意見書

朝鮮民主主義人民共和国の核実験に抗議する決議  
TPP交渉に関する決議  
TPP交渉に関する決議  
地方交付税及び地方公務員給与に関する意見書  
トンネルじん肺根絶に向けた抜本的な対策を求める意見書  
B型肝炎・C型肝炎患者の救済に関する意見書  
水難救難所員の身分保障制度の確立と救助活動に対する支援制度の拡充に関する意見書

平成25年 北海道歯科医師会 新春の集い



北海道歯科医師会新年の集いで挨拶(1月19日)



酪畜対策で高市自民党政調会長へ要請(1月18日)



道北歌謡研究会新年交礼会(1月27日)



小笠原日甜社長(左から2人目)と懇談(1月23日)



TPPで徳永エリ参議院議員へ要請(2月27日)



道議仲間と福岡県議会を視察(2月12日)



南士別町の皆さんとボウリングで交流(3月3日)



美瑛町農民連盟定期総会で挨拶(3月2日)



士別市立中多寄小学校閉校式・惜別会  
式典で挨拶(3月17日)



士風山登山会(3月24日)

写真で振り返る北口道議の活動記録(1月~3月)

# 北口ゆうこう奮闘日記

http://y-kitaguchinet/

北口道議の奮闘ぶりをブログから抜粋して紹介します。(1月〜3月分)

## 1月2日【年頭街宣】 恒

例となつている年頭街宣活動を行ってきた 今日街宣活動には、民主党第6区総支部代表の佐々木隆博前衆議院議員と出合孝司土別市議、松ヶ平哲幸土別市議と私で、和寒町、剣淵町、土別市内4ヶ所の合計6ヶ所で、当面の道政課題等についてお話しさせていただいた 今日、昨日までの



恒例となつている年頭街宣

吹雪は嘘のように、時折太陽も顔を出すお天気に恵まれ、絶好の街宣日和であったが、日が陰るとやはり寒く、午後4時半頃には街宣を切り上げた。

## 2月16日【下土別小学校閉校式典】 土別市立下土別



下土別小学校閉校式典で挨拶

小学校の閉校式典及び惜別会に出席してきた 「未来に向かつて 心豊かにたくましく 生きる子」を学校教育目標に掲げる土別市立下土別小学校は、明治35年「下土別簡易教育所」として開校。今年度で111年の歴史に幕を閉じる(中略) 今日閉校式典には、下土別小学校の最後を見ようと、町内はもとより道外か

らも多くの同窓生が駆けつけ、厳粛な中にもつつがな式典が挙行された。私は「私も閉校の経験を持っており、大和小学校の最後の卒業生だ。同窓生や地域の皆さんの惜別の情はひとしおと思うが、その歴史は消えることがなくみんなの心の中に脈々と生き続ける。」とご挨拶させていただいた。また、その後の11名の児童によるお別れの言葉は、多くの皆さんの涙を誘い、感動の言葉でもあった。この子どもたちが、新しい学校でも、多くのお友達をつくり、しっかりと勉強に励んでほしいと思った。

## 3月18日【TPP交渉参加に関する緊急要請行動】 先

日15日、安倍総理のTPP交渉参加表明を受け、高橋知事を筆頭にオール北海道で抗議の意志も含めた緊急要請行動を行ってきた。今回の緊急要請内容は、TPP協定について、早急に、より具体的な情報提供と説明を行うこと。これまで我



林芳正農林水産大臣へ要請

が国が締結してきたEPA・FTAにおいて関税撤廃したことのない品目について、引き続き関税を堅持すること。本道の農林水産業は、食の安全・安心、医療、公共事業など本道経済や道民生活に影響が生じると見込まれる場合には交渉から撤退するなど、万全な対応を行うことを要請してきた。それぞれの国会議員からは、このような事態になった経過などが話され、「北海道農業に影響がないよう、これからも頑張る」との決意も聞かれたが、案件闘争に入るべきとの空気もあり、北海道の将来がとも気になったところだ。

これからも、交渉の経過を注視しつつ、重要品目が守られないときは撤退する気概を持って交渉してほしいと思っっている。

## 【ひとりごと】

『TPP断固反対!』これは、昨年暮れの総選挙での自民党の選挙フレーズであるあれからわずか3ヶ月。安部総理は、「TPPは、聖域なき関税撤廃を前提としなさいことを確認した」として、3月15日、TPP交渉参加を表明した。わずか3ヶ月でこの変わりぶりである。国民を愚弄するのめい加減にして欲しいものだ。北海道農業の影響額は1兆6千億円。農業生産額の半分が影響を受ける計算だ。畑作や酪農・畜産の影響は特に大きい。このことは、地方の影響が大きいと言つことだ。戦後の日本は、日米同盟の中、沖縄に基地を押しつけ成長してきた。今度は農業を捨て、北海道を踏み台にして成長するのだろうか。また、3月15日の参加表明の中でどうも言っている。「自助自立を基本としながら、不幸にして誰かが病に倒れば村の人たちがみんなで助け合う農村文化がある」と…。自助自立とは、国は何もしないと言つことか。これが自民党の本音なのだろう。(ゆうこう)